



## 子どもも先生も

# 一人一人が大切にされる学校を

## 各市町教委と校長会への後期要請

尾北教労は、11月に、人事異動に関する申し入れと、来年度に向けてのいくつかの重要課題に関する要請を、各市町教育委員会および丹葉地区小中学校校長会に対して行いました。現状と今後の課題について考えたいと思います。

## 希望と納得の人事を

教職員の人事は、本人の希望が尊重され、納得が得られるように進めることが大切です。尾北教労からは、「希望に沿わない場合は、必ず事前の意向の打診をする」と要請し、ほとんどの教育委員会と校長会から、「希望に沿わない場合は、なるべく早く本人に知らせるようになっている」との見解が示されました。

また、「産休・育休明け、妊娠中の方や、介護を必要とする家族を抱えている方など、特別な事情がある方に配慮をする」と要請しました。それについては、全ての教育委員会と校長会から、本人の希望や事情に配慮する見解が示されました。特に、産休・育休明けの人事異動については、初任校で6年、2校目からは

## 小中全学年での

## 少人数学級の早期実現を

10年の原則は変わらないものの、本人の希望や学校の事情などで、現任校に1年継続して勤務できる場合もあることが示されました。

昨年度、義務標準法が改正され、小学校2年生から6年生までの35人学級を、今年度から5年間かけて実現することが決まりました。愛知県では、国に先がけて、今年度から3年生で35人学級となりました。

一方で、中学校は、40人学級のままです。中学校でも早急に少人数学級実現が求められています。

愛知県では、すでに県独自で中1が35人学級になっており、大山市では、さらに市独自で、中2や中3の35人学級導入に向け、

検討が進められています。小中全学年での35人学級が早急に実現するよう、要求の声を大きくしていく必要があります。各教育委員会や校長会も、関係機関に対して、少人数学級の実現を要求していくのがことです。

## 感染レベルに合わせて 学習活動の再開を

「コロナについては、教職員の間でもさまざまな思いや考えがあり、それが不安や混乱を招く要因にもなっています。

尾北教労からは、「コロナに対し過度に恐れて学習の制限をするのではなく、感染レベルに合わせて学習の再開をする」と、「感染対策や学習の方法については、『学校の新しい生活様式』（文科省）や『教育活動の実施等に関するガイドライン』（愛知県）を基準とすること」を要請しました。

それに対し、全ての教育委員会と校長会から賛同する見解が示され、音楽のリコーダー演奏や家庭科の調理実習など、再開された活動例も紹介されました。

また、市町教委によっては、感染レベルが1となった段階での学習活動の再開について、保護者向けに、その内容が伝えられたところもありました。



## タブレットは 必要な場面で

一人一台のタブレット配備については、いきなりの導入で、学校現場では、さまざまな不安と混乱が生じています。

適切に使用すれば学習にも有用なタブレットですが、「タブレット使用の押しつけ」「長時間使用による視力低下や睡眠不足」「ゲームや動画などへの依存症や中毒性」「SNSやチャットを通じてのトラブル」など、これまで、さまざまな問題が指摘されています。

扶桑町では、町内の全小中学校の子ども視力調査を行い、子どもの視力がコロナ禍で低下していることが明らかになりました。そして、子どもと保護者向けにスマホやタブレット等の使用に関する注意喚起を行ったことが紹介されました。

尾北教労からは、タブレットに関して、「学校で無理のない範囲で、有効に活用できる場面だけで使うこと」「適切なルールや制限を設けること」「家庭への持ち帰りについては保護者の意向を確かめるなど、十分配慮すること」「リモート学習については、新たな不登校を生み出したり、教師の負担が増えたりするため、慎重に検討すること」「ICT支援員の配置と増員」などを要請しました。

タブレット使用について、各市町教委からは、必要な設備やICT支援員加配の違いなどにより、積極的に進めたい考えや、慎重に対応していきたい考えなど、さまざまな見解が示されました。

また、「家庭への持ち帰り」や「ルールや制限」についても、各教育委員会によって対応がさまざまです。

尾北教労からは、タブレットありきで進めず、リスクやトラブルの問題もあるので、慎重に進めるよう要請しました。

## 不登校の増加

不登校や不登校傾向の子どもの増加、どの市町でも増加していることが分かりました。不登校については、その要因の一つとして、コロナの影響が考えられます。昨年度の長期休校、そして、学校再開後も感染予防が続く中で、心身両面で不安定になっている子どもの実態がうかがわれます。

また、各市町教委からは、親の精神不安から子どもを学校に送り出せなくなり不登校になっている事例や、保護者からのカウンセリングの申し込みが多く、対応しきれない現状も示されました。尾北教労からは、子どもとともに、悩んでいる保護者への対応を充実させるためにも、心の相談員・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置や拡充を進めるよう要請しました。

## さらなる多忙化解消と適切な割り振りを

文科省が策定した勤務時間の「上限指針」を厳守し、残業時間を月45時間以内にするため、多忙化解消をさらに進める

よう要請しました。

特に、コロナで見直しを図り、縮減した学校行事等については、今後も継続するよう要請しました。それに対し、学校訪問の「半日日程」「帳簿点検と授業参観のみ」「特別な接待はしない」といった簡素化を、来年度以降も継続することが、校長会と全ての教育委員会から示されました。

また、上限指針の厳守が、早く帰ることのみを要求する「時短ハラスメント」になるのは問題です。大事なことは、勤務時間内で仕事が終わられるよう、多忙化解消や人的加配といった条件整備を進めていくことです。

そして、時間外勤務の割り振りについては、尾北の全小中学校で「割振変更簿」が設置されましたが、周知や活用が進んでいない実態が見られます。それに対し、江南市では、全ての学校での「割振変更簿」の設置と使い方の周知に向け、市の校長会で「割振変更簿」についての学習会を行ったことが市教委から紹介されました。

校長から示された割り振りを、割振変更簿を使って、全ての職員がとりやすくしていくことが求められています。

## 部活動の改善と地域移行

中学校における多忙化解消の最重要課題は、部活動の改善です。尾北では、練習時間の短縮を中心に、校長会で目標を定め、ここ数年で改善が進められてきました。

尾北教労からは、「朝練習の中止」「部活

動担当は先生方の意思が尊重され、押し付けにならないこと」「生徒の加入は、本人の希望を原則とすること」「部活動の社会体育への移行の検討」などを要請しました。

朝練習については、犬山市、岩倉市は行っておらず、他市町でも週2日までにして、冬季のみ夕方練習の代わりに実施したりと改善が進んでいます。また、生徒の加入については、岩倉市で今年度から希望制にしたことが市教委から紹介されました。

社会体育への移行については、大口町において、一部の運動部で、土日に地域スポーツクラブとの連携が進められ、土日の部活動に教員は参加していないとのことでした。また、勝利至上主義ではなく、楽しむことを重視しながら、専門的な指導をしてもらえるので好評とのことでした。

勤務時間外の部活動は、「自主的・自発的な活動」となっています。やりたい生徒や先生ができるような仕組みや雰囲気づくりが必要です。やりたくない生徒や先生まで強制されることのないようにしていくことが大切です。

## 教科担任制は専科教員の加配で

文科省が、来年度から実施予定としている小学校高学年での教科担任制ですが、文科省が示しているねらいの1つに、多忙化解消につながる「授業の持ちこま数

を減らす」があります。そのためには、専科教員を加配することが必要ですが、政府の予算案では、専科教員の増員について、4年間で3800人、来年度は950人といつ全く不十分な内容です。

一方、音楽専科については、今年度、県による小3までの35人学級実施の影響で専科教員が削減され、音楽指導を担当が苦勞して行った学校がありました。特別な技能を要する専門教科は、担任では負担が重く、全ての小学校で専科教員が求められています。

また、高学年の教科英語については、岩倉市の全小学校で、英語の専科教員とALTにより、高学年の英語の全授業が行われ、その分、担任の「授業の持ちこま数」が減っています。今後は、尾北の全ての小学校に、英語専科教員を配置することが求められています。

そして、教科担任制の教科については、文科省が優先としている、英語・理科・算数・体育に縛られるのではなく、学校の実状に合わせて決めることが大切になってきます。

教科担任制の導入については、教科担任制ありきではなく、専科教員の加配に応じた教科担任制を基本に、各学校の実状に合わせて、全職員でよく検討して進めることが重要だと考えます。

★市町教委と校長会への要請書の全文は、

尾北教労のホームページからご覧いただけます。(『尾北教労』で検索・表面にQRコードあり)

職場で困ったことなども、ホームページのメール等でご相談ください。